

ペドロ・カステイジョ大統領就任演説の主な内容

(健康医療分野)

- ・ 2021 年末までの新型コロナウイルスのワクチンの 70%接種率を達成する。
- ・ 全ての保健所における医療サービスは保険加入を問わず無償とする。
- ・ 全ての保健省ならびに労働雇用促進省（社会保険所管省）傘下の医療機関における新型コロナ以外の患者へのサービス提供時間を 12 時間まで拡大する。
- ・ ワクチン接種促進運動（VACUNATÓN）の継続実施と実施時間帯の拡大。

(経済分野)

- ・ 100 万人雇用創出のために、①公共投資と臨時雇用の創生拡大、②全国における公共事業の充実化を通じての雇用創出を図る〔地方自治体向けに 30 億ソル（約 840 億円、1 ソル＝約 28 円）の公共投資促進予算の配賦、全国の車道整備用に 10 億ソルを投入、市町村の小規模公共事業を対象とした「ペルー働け（Trabaja Perú）」事業に 7 億ソルを投入〕。
- ・ 全ての生活基盤が脆弱な世帯向けに 700 ソルの給付金の直接かつ即支給。
- ・ 中央準備銀行（BCR）との間で設けられた既存の融資制度の維持拡大（返済不要期間の拡大、中小企業向けローンの返済期限延長、雇用保護のための新たな融資制度の創設、農業・中小企業・観光業・運輸業を優先的に支援）。

(教育分野)

- ・ 農村部、二重言語地域（原住民語）、過疎地、都市部周辺地域などを中心に公立教育機関の充実化を図る。そのための教育関連予算の倍増と同予算の GDP 比割合の拡大を目指す。
- ・ パンデミックによって生じた教育面での社会格差の是正をするために教育資材の均等配布の実施。
- ・ 家庭と地域を巻き込んだ幼児初期における教育プログラムの強化。
- ・ 2022 年上半期中の対面授業の再開。そのため全ての教職員や関係者のワクチン接種と施設の感染予防プロトコルの徹底を図る。
- ・ 公立学校の教職員の能力の維持向上と社会的地位の確立。
- ・ 農村部における教職員のための住宅や教育センター（Centros de Recursos Pedagógicos）の充実。
- ・ イノベーション分野の教育に優先的に取り組み、インターネットへの接続機会の提供は権利とする。既存の 800 校の職業訓練高等学校から同取り組みを開始する。
- ・ 幼稚園、小学校、中学校における給食の充実。そのため地元の栄養価の高い食品を優先的に活用。同時に地元農家の生産強化を図るための予算も投入する。
- ・ 大学や上級教育機関への無試験入学制度の確立（上級教育を受ける平等の権利の授与）。
- ・ 2021 年末までに教職員の個人負担授業準備費用の補填に 10 億ソルを投入する。

(鉱業分野)

- ・ 鉱業分野の透明性があり明確な規則の整備。汚職の撲滅。探鉱、開発、閉山作業手続きの簡素化。
- ・ 生産量の拡大と付加価値の向上。

(住宅、建設、上水下水分野)

- ・ 水道の上下水道サービスの社会格差の 100%是正。
- ・ 「自分の屋根 (Techo Propio)」事業の拡充。個人住宅の充実化を図るため各自治体と連携して地籍調査の迅速化と土地名義規則の簡素化を図る。

(製造業分野)

- ・ 社会全般に裨益する産業や投資の受け入れを促進する。
- ・ 大手漁業会社の収益状況を精査し、国の税収増加を図る。
- ・ 漁業資源の持続的な開発や漁業の持続化と多様化のための調査の実施。
- ・ 小規模零細養殖事業者の支援と養殖工業団地の開発。漁師と共同で加工 (塩漬け、ジャーキー、魚肉ソーセージなど)、アンチョペータ (カタクチイワシ) の開發生産。
- ・ 中小企業や小規模零細企業向けの低利融資制度の創設。同融資への申請条件の緩和。
- ・ 大学や専門学校と連携して生産技術の向上を図り、更に競争力と付加価値の高い各地の天然資源の開発を行う。

(農業・農村部開発分野)

- ・ 飢餓および栄養不足ゼロのため、国による国産の良質な食品の買い取り制度の導入。
- ・ 小規模農業事業者向けの融資基金「FAE-AGRO」に 30 億ソルを予算手当し、更に利用条件の緩和を対象地域の拡大を図る。
- ・ 州政府や市町村との連携の下で「全国農業の工業化と生産性の改善計画」を導入。公的資金を投入して農業団体に対して先端技術と設備の導入を図る。
- ・ 「全国牧畜増産計画」の導入。全国 170 万の酪農家の生産性向上を図る。
- ・ 灌漑事業の推進。

(女性・脆弱集落分野)

- ・ 女性起業家向けの融資制度の導入。
- ・ 全国扶養家族保護制度の推進 (パンデミックによって保護者を失った幼児、高齢者対策として)。
- ・ 性犯罪被害者に対する総合リハビリ費用の全額国庫負担。
- ・ 女性および家庭内暴力に対する保護および制裁制度の強化。

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

(科学技術・研究者育成分野)

- ・科学技術イノベーション省の新設。
- ・科学技術研究者の育成と就業機会の創出。

(ペトロペルー)

- ・国営企業ペトロペルー社 (PETROPERU) による探鉱、石油や天然ガス資源の開発、流通、販売面全てを管理し、最終的な一般家庭向けの末端価格の管理を行うことで民間企業の不当な利益の享受を防ぐ。
- ・国による天然資源における利権の回復。多くが外国資本との間の契約下におかれており、国の税收条件内容も現行憲法により保護されているため、憲法改正により国際市況に基づき国の適正な税收確保を目指す。

(自警制度 (RONDA)・治安分野)

- ・地方における治安維持活動の一環として自警団制度の拡充と導入を図る。そのための予算措置を講じる。
- ・外国籍犯罪者は 72 時間以内に国外に退去することを求める。

(国防分野)

- ・能力主義に基づいた昇格制度の導入により軍隊の組織強化を図る。
- ・就労訓練を伴う軍隊への志願制度の導入。
- ・装備の充実化。

(文化分野)

- ・原住民言語が主流の地域における行政機関職員の原住民言語の使用推進。
- ・国連労働機関 (ILO) 条約第 169 号に適合するべくインディオ系住民の権利の認定。
- ・文化関連産業の保護と支援活動予算の拡充。
- ・出版産業の活性化。
- ・文化的管理の地方分権。
- ・文化省を「多文化省」と改名。

(汚職対策分野)

- ・汚職関連法規の見直し。
- ・会計監査院、検察庁、汚職対策司法行政の強化。

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

(政府広報分野)

- ・地方放送局とインターネット網を通じての広報を優先的に実施。

(運輸通信分野)

- ・農村部の道路網の整備と建設を第一優先課題とする。
- ・公共交通機関のサービス改善。
- ・道路交通監視網の整備。
- ・政府機関総合イントラネットシステムの整備。
- ・カハマルカ州からプーノ州の内陸を走るインカ電鉄、トゥンベス州からタクナ州までの沿岸部を走行するグラウ電鉄計画の開始。

(通商観光分野)

- ・観光業、外食産業、文化産業の活性化を目的とした5億ソル予算の支援。
- ・自由貿易協定(FTA)の国益の観点からの見直し。

(環境分野)

- ・国連の気候変動枠組条約に賛同し、2030年に向けて温室効果ガスの40%削減を目指す。2050年までにペルーの完全カーボンニュートラル社会を目指す。
- ・アマゾン森林地域を主とした新たな環境保護区整備法の策定と環境保護違反金の徴収強化。

(社会的保護分野)

- ・新たな社会保険制度や年金制度を目的とした新社会保護システムの導入。統合医療制度の導入を目指す。

(制憲議会について)

- ・議会と現法律に則って憲法改正を目指すための制憲議会の喚問の実施。現行憲法は大手企業の利益を優先としており、国は自国利益のためにその資源の監視と管理を行うべきである。制憲議会の喚問は国民の声を反映した形での憲法改正を行うため、議会党派以外にも幅広くペルー国民によって組織されるべきである。

(大統領官邸(ピサロハウス))

- ・大統領官邸は多文化省の管轄下においてペルー国民の歴史博物館として活用(カスティージョ大統領は同官邸に居住しない)。

以上

(ジェトロ・リマ事務所作成)